

# 平成27年9月定例会 常任委員会

## 企画環境委員会

委員長名	立原龍一
委員会開催日	平成27年9月24日(木)、25日(金)
所属委員	〔副委員長〕山田平四郎 〔委員〕 矢島義謙 円谷健市 安部泰男 長谷部淳 桜田葉子 本田朋 佐藤憲保 瓜生信一郎



立原龍一委員長

(1) 知事提出議案：可 決…2件

[※知事提出議案はこちら【PDF】](#)

(2) 議員提出議案：可 決…3件

：否 決…1件

[※議員提出議案はこちら【PDF】](#)

(3) 請願 : 不採択…1件

[※請願はこちら【PDF】](#)

## ( 9月24日(木) 生活環境部)

円谷健市委員

大熊・双葉両町に配置した駐在員の活動及び報告状況を聞く。

中間貯蔵施設等対策室長

7月15日付で中間貯蔵施設業務に特化した職員を大熊・双葉両町に駐在させた。現在は、地権者から意見や相談を受け、農地や墓地の取り扱い等について町と連携しながら国と調整しており、国の交付金を活用した町民の帰還を促進する事業の制度設計等の支援に取り組んでいる。駐在員からは、国の対応状況や地権者の意見、相談等について毎週定期的に報告を受けており、毎月、本庁でそれらの意見交換を行っている。

円谷健市委員

中間貯蔵施設は、国が責任を持ってやるべきことであるので、県では国にきちんと言わなければならない、あわせて地元の人たちのさまざまな要望等にも応えていかなければならない難しさがあると思うが、どうか。

中間貯蔵施設等対策室長

地権者への対応は、設置者である国の責任において実施すべきと考えているが、地権者の理解が何よりも重要であるとの認識から、これまで、国に対し、わかりやすく丁寧な説明と寄り添った対応を求めてきた。現在、国では物件調査を行

っており、地権者から660件の調査承諾を得て、約410件で調査済みと聞いている。県では、地権者に対する国の説明が円滑に進むよう、7月に駐在員を配置したところであり、町と連携して、地権者から寄せられる意見等を集約し国と調整していきたい。

#### 長谷部淳委員

国との折衝において、一対一よりも、同じ地域の数人が集まっての意見交換を希望している地権者がいると聞いた。しかし、国では、原則一対一として、数人が集まっての話し合いはしないとしているようである。そういったことを聞くと、寄り添った対応や丁寧な説明がされている感じはしないが、そのことについて国の対応で聞いていることや、県で対応していることはあるか。

#### 中間貯蔵施設等対策室長

地権者の集団での説明については、地権者会から町や県に要望されている。国では、基本的に地権者の交渉を個別に行うとしているので、大熊・双葉両町と連携しながら検討していきたい。

#### 長谷部淳委員

IAEAとの協力プロジェクトでは、野生動物の放射性物質の動態調査やモニタリング等を実施していると聞いているが、その中身と進捗状況を尋ねる。

#### 環境創造センター整備推進室長

IAEAとの協力プロジェクトは3年目を迎えている。野生動物に関しては、イノシシやツキノワグマの筋肉中の放射性セシウム濃度の推移等を調査するとともに、例えば避難指示エリアと中通りの行動エリアを比較するなど、県民の安全・安心につながるような調査研究を進めている。ことし7月の会合では、筋肉中の放射性セシウムの濃度や野生生物の環境放射性物質の移行状況等の調査結果について議論を行った。3年目を迎え調査も進んでいるので、何らかの形で公表するなど、IAEAと協議していきたい。

#### 長谷部淳委員

風評払拭と風化防止のため、知事がイギリスとスイスを訪問したが、欧州では具体的にどういった風評があったのか。また知事訪問の反応はどうであったのか。

#### 国際課長

風評に関しては、情報発信をしているが、なかなか伝わりにくく、3・11のまま理解がとどまっているところがあった。今回、知事が、ジュネーブの国際機関の大使や国連関係職員にブリーフィング等を行ったが、それによって理解が進んだところもある。情報はあっても、福島に対する共感がないと理解が進まないのが、今回、知事が直接顔を合わせて話したことで、これまで以上に福島への理解が深まった。情報発信を続けながら、あらゆる機会を捉えて、風評払拭と福島に対する理解促進等に努めたい。

## ( 9月25日(金) 企画調整部)

長谷部淳委員

地域創生、人口減少対策の県民アンケート調査の結果で特徴的な意見があれば聞く。

復興・総合計画課長

県民アンケートは、1項目は結婚・子育て関係、2、3項目は定住関係で、既に福島に移住している方と首都圏に在住している方を対象としたもの、4項目は進路で県内の高校生、大学生を対象に実施した。それぞれの主な意見は、結婚・子育て関係では、結婚の希望はあるものの出会いが少ないこと等がネックになっており、男性は経済力の不安、女性は仕事と家事の両立に対する不安が最も大きかった。定住・二地域関係では、既に福島に移住している現役世代は、仕事と住まいを重視しており、首都圏在住者の若い世代は移住に興味を持っているが、就労先が課題になっていた。進路については、県外の大学に進学した県内出身者の戻る希望は弱く、帰るよう促すためには、就職先としての県内の魅力的な企業づくり、生活の利便性向上が課題となっている。

長谷部淳委員

一般質問の答弁で、若者が移住したり、定住したりするための仕組みづくりや持続可能な福島づくりといった言葉が出てくるが、その中身が問われている。県民アンケートや地域のフォーラムなどからさまざまな意見が出されていると思うが、それらの意見を踏まえて、どういった方向で施策に盛り込もうとしているのか。

復興・総合計画課長

仕事づくりが大きなポイントとなっている。仕事場や新しい企業を起こしやすい環境をどのような形でつくっていかれるか等を庁内で議論している。財源的な問題もあるが、工夫して、子育て関係でも施策を打つ方向で議論している。

長谷部淳委員

総合戦略では、当面5年間の施策を打ち出すことになると思うが、5年間で、仕事づくりや新たな起業といったことが完結することはあり得ない。国の方針でも、一過性ではなく長期的な展望を持って実現させるとしているが、そのあたりを考えると、どのような戦略を立てるのか見えない。再度答弁願う。

復興・総合計画課長

地域創生の動きは、これまで課題になっていたことに取り組んでいくものである。その中で、国は、新型交付金を準備し、国全体として施策を進めようとしているので、県としても、全般的な話はこれまでどおり進めるとして、加えて新型交付金を活用して進める事業を5年間で集中的に実施したい。

安部泰男委員

県内の若者が、首都圏に流れる理由として、仕事がないこともあるが、賃金が安いことも要因になっていると思う。この間の一般質問で、社長から平社員までをまとめた平均賃金の答弁があったが、実態を捉えていないと思う。いわき市では、手取り月13~15万円で生活をしている若者がいて、結婚や出産、子育ては厳しいといった声を聞く。行政で何ができるかは別にして、そうした実態をしっかりと把握してほしい。マイナンバー制度が始まり、所得がしっかり把握できるようになると思うが、そういったものを利用しながら、県内各方部における世代ごとの所得の実態を踏まえて、定住や人口増に向けた施策を検討してほしいが、どうか。

#### 復興・総合計画課長

所得の実態については、商工労働部と連携し把握していきたい。また、各方部の意見については、方部ごとの懇談会等を通じて把握しているが、若者の意見についても、有識者会議の中に場を設けて把握していきたい。

#### 安部泰男委員

繰り返しになるが、所得の実態をしっかり捉えて取り組むよう要望する。

#### 桜田葉子委員

地域創生、人口減少対策は本県の未来であり、人口こそ本県を支える力である。増田教授を中心とした民間有識者会議から10万人都市は消滅するという衝撃的な発表があり、厚生労働省からは、20～30代の世代は住むところ等を母親が決め、医療が充実しているところは教育水準も高いといった発表があった。こうした発表がされ、本県をどうするかといったときに、さまざまな視点で政策を打ち出さなければならないので、企画調整部が所管していると理解している。これまでさまざまな政策を展開してきて、どこに目を向けるかといったときに専門的視点が必要で、それが不足しているのではないかと思うが、どうか。

#### 政策監兼企画推進室長

総合戦略の策定に当たり、有識者会議を設置しており、国内の専門家や県内の大学教授等に入ってもらっている。そのほかにも、さまざまな有識者から意見を得ながら戦略をつくっていく。

#### 桜田葉子委員

有識者会議から専門的な意見を得るとのことであるが、有識者会議の意見と県のこれまでの政策にどのような差があったのか。さらに、他県の状況や国が示しているところと比較してどうなのか。10万人都市は消滅するとされ、会津若松市は人口約12万人のため、NHKでは会津若松市をクローズアップしたが、想像以上に人口は減っていく。現在の人口をどうやって維持するのか、県の知恵と有識者会議の専門的な意見をミックスした形で、さらに知恵を出し、もう一步進んでいかないと政策につながらないのではないか。さまざまなことを言っても、政策につながらないことには、福島で生きていこうとは思わないと思う。有識者会議だけというのはどうか。

#### 企画調整部長

地方創生、人口減少対策については、議論を深めている途中のため、歯切れの悪い答弁をしている。国の地方創生に関する財源の規模が、思い描いたものよりも小さい可能性があり、先行型の交付金は10分の10であったが、政府の来年度予算の概算要求では、2分の1の地方負担が発生するという新しい話も出てきている。それを踏まえて、どういった政策を打つか練り直さなければならない。政府としても、地方創生という言葉を使っており、人口減少が続いている地方の構造的な課題にチャレンジするといった大きなコンセプトがある。実際に、全ての施策を一通りできるほどの予算規模とは思えず、複数のテーマを全県下で一遍に実施することは財源的に非常に厳しい可能性がある。政府の専門家の間でもいろいろ意見があり、本県の有識者会議やアンケート調査でもさまざまな意見があるので、いろいろなアプローチの仕方があると思うが、一つのテーマで、同じような意見の市町村とタイアップしながらモデル事業を複数展開する形を何パターンか実施し、効果がありそうなものを市町村の理解を得ながら横に展開していくイメージで、この5年間、成果の上がる取り組みをしていきたい。具体的にどのような取り組みをするかは、さまざまな意見はあるが、5年間という短い期間で効果を出す観点から、直接的に企業を支援し働く場をつくるといったアプローチ等をしていかなければならないと思っている。

人口の自然増については、多くの自治体で共通した意見であるが、マクロとして政府がどういった政策を打つかに依存している。先般、政府は新しい三本の矢を発表したが、その中の少子化対策も視野に入れながら、それを補うアプローチにはどういったものがあるかといった方針で臨んでいきたい。自然増は非常に難しいが、いろいろな自治体でさまざまなアプローチをしていく中で、優良な事例もあると思う。日本全体に浸透するような福島オリジナルの施策があり得るかということはあるが、そういったものも捉えながら、政府の大きな政策プラス地方そして福島として何ができるか検討したい。

#### 桜田葉子委員

大変期待をしている。平成21年に本県は、日本一子育てしやすい都道府県になった。妊婦健康診査の促進で日本一になって、22年の国の政策につながった。これは保健福祉部の話ではなく、本県を支える力につながった。全てにできればよいが、専門的な視点は、一つのことに特化しなければ進んでいけないのではないかと。その意味で、ふくしま国際医療科学センターにこども医療センターができることは画期的で、女性が安心して子供を生み育て、それが人口につながると思う。期待しているので、よろしく願う。

#### 長谷部淳委員

5年間という限られた期間と交付金の問題で事業的に簡単ではないが、人口の自然増や若者の移住、定住を含め住み続けるとなると、どうしてもまちづくりと密接不可分な関係となる。人口増と定住は、子育てでは、若い親が保育園や幼稚園に通いやすいことだけではなく、教育や医療を含めて、暮らしに不可欠なサービスが気軽に受けられる町になっているかや、移動に当たっても、自家用車でなければいけないといったことではなく、身近に公共交通機関があり気軽に移動できるかといったまちづくりと密接不可分な関係にある。総合戦略の話を知っていると、当面の話のみが出てきていて、まちづくりとの関係がつかない。国では一過性ではなく長期的に実現を目指すとしており、中身が変わってくると思うが、その関連も含めて答弁願う。

#### 企画調整部長

まち・ひと・しごとという言い方をしており、政府の総合戦略では、仕事と人づくりに加えて、まちが前者を支えるものとして位置づけられ、まちづくりが仕事や人を支える機能として重要であると整理されている。優先劣後があるわけではなく、まずは仕事をつくり、人を呼びふやし、その上で、それを支える仕組みとしてまちの生活環境が大事であるといった言い方をしている。福島を移住先として選考するためには、どういった町であるかが非常に重要であり、どういったまちづくりをするかは、通常の施策でも課題になっているが、昨年度の補正予算で政府の交付金を今年度に繰り越して使っている中で、新型交付金は、この規模を下回り、まちづくりの観点で使うにはパイが小さい可能性がある。重要な要素であると認識しているが、与えられている環境とその交付金の財源の中で、それをどのように実施していくかは大きな課題であると認識している。

#### 円谷健市委員

これからの5年間は、復興の芽が出てきて、これを大きく育てていかなければならない大事な期間であると思う。これから総合戦略を策定し、復興計画についても今年度中に見直すとのことであるが、相当無理があるように感じる。現在の企画調整部の体制でやっていけるのか。

#### 政策監兼企画推進室長

総合戦略にしる、復興計画の見直しにしる、企画調整部だけでできるものではない。プロジェクトチームやさまざまな

本部等を通じて、全庁的に知恵を出し、企画調整部で取りまとめている。取りまとめの負荷は大きいですが、人事異動でそれなりの人材を得ながら全庁的な協力を得てしっかりやっていきたい。

#### 長谷部淳委員

再生可能エネルギーについて、住宅用太陽光発電の普及促進に関する円谷委員の一般質問に対し、関係機関と連携して、省エネ効果等の実態調査をするとの答弁があったが、具体的にどのようなことを予定しているのか。

#### エネルギー課長

本県は、再生可能エネルギーの普及・促進として、創エネに力を入れて取り組んできたが、新たに省エネにも力を入れて取り組むこととしている。具体的な内容は、来年度を見据え検討するが、現在は、超学際的研究機構に委託し、各家庭で、住宅用太陽光だけでなく、どういった省エネの取り組みをしているかや、今後どういった支援を期待しているかといったアンケートを行っている。その結果を踏まえ、来年度の施策に生かしていく予定である。

#### 長谷部淳委員

避難地域の再生に関して、医療や公共交通機関など、市町村単独で対応し切れない問題については、広域自治体である県が主導的に取り組むとの答弁がされている。震災以前から、医療や公共交通機関等から行政が手を引く場面が多かったが、私は手を引かずに充実させるように言い続けてきた。今後の避難地域の医療や公共交通機関等の問題については、県が主導的に取り組むとしているが、どういった方向を考えているのか。将来像というと30～40年先の話となるが、そういった先の話ではなく、当面、どのような立場で主導的に取り組むのか。

#### 避難地域復興課長

避難地域の将来像に関する提言は、30～40年後の地域の姿をまず描き、その上で、2020年までの当面の課題や取り組みを整理するつくりになっている。現在、広域連携で具体的に取り組んでいるのは、双葉郡等避難地域の今後の1次及び2次医療の提供体制等を検討する双葉郡等避難地域の医療等提供体制検討会を県が立ち上げており、その点で県主導の面が出ている。提言にある公共交通等についても庁内で議論しながら、県が主体的に取り組んでいく覚悟である。